

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	5,624,740	1 流動負債	12,630,375
現金及び預金	625,040	支払手形	674,099
受取手形	800,854	営業未払金	1,431,307
営業未収入金	3,101,442	短期借入金	7,170,543
商品	210,741	1年内返済長期借入金	2,418,890
仕掛品	13,060	1年内償還社債	100,000
原材料及び貯蔵品	14,032	未払金	36,177
前払費用	32,924	未払費用	372,065
繰延税金資産	98,056	未払法人税等	104,601
短期貸付金	1,563,103	リース債務	48,582
その他流動資産	56,614	前受り金	42,315
貸倒引当金	△891,129	預り金	224,391
		その他流動負債	7,399
2 固定資産	31,947,618	2 固定負債	11,949,314
有形固定資産	24,275,242	長期借入金	4,897,995
建物	2,800,703	繰延税金負債	1,404,657
構築物	793,964	再評価に係る繰延税金負債	5,009,102
機械及び装置	158,806	リース債務	235,098
船舶	29,197	退職給付引当金	217,106
車輛運搬具	4,461	役員退職慰労引当金	79,809
什器備品	37,021	環境対策引当金	16,271
土地	20,123,456	その他固定負債	89,274
リース資産	265,658		
建設仮勘定	61,972	負債の部計	24,579,689
無形固定資産	12,890	1 株主資本	5,155,267
投資その他の資産	7,659,485	資本金	1,950,000
投資有価証券	2,056,212	資本剰余金	805,369
関係会社株式	4,774,171	資本準備金	805,369
破産更生債権等	1,055,352	利益剰余金	2,406,655
長期貸付金	364,675	利益準備金	310,800
その他投資その他の資産	678,876	その他利益剰余金	2,095,855
貸倒引当金	△1,269,802	不動産圧縮積立金	6,138
		固定資産圧縮積立金	919,298
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	370,418
		自己株式	△6,757
3 繰延資産	1,048	2 評価・換算差額等	7,838,449
社債発行費	1,048	その他有価証券評価差額金	236,045
		土地再評価差額金	7,602,403
合計	37,573,407	純資産の部計	12,993,717
		合計	37,573,407

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,735,822
売 上 原 価		13,296,432
売 上 総 利 益		1,439,390
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		945,290
営 業 利 益		494,099
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	86,423	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	124,561	
そ の 他	16,163	227,148
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	177,647	
そ の 他	12,922	190,569
経 常 利 益		530,679
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	129,889	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	66,635	196,524
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	39,659	
そ の 他	2,925	42,584
税 引 前 当 期 純 利 益		684,619
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	269,042	
法 人 税 等 調 整 額	△61,415	207,627
当 期 純 利 益		476,991

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)	株 主 資 本 合 計					
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	1,704,752	△6,691	4,764,230	63,504	7,391,206	7,454,711	12,218,941
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				△80,934		△80,934				△80,934
当 期 純 利 益				476,991		476,991				476,991
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△4,954		△4,954				△4,954
自 己 株 式 の 取 得					△65	△65				△65
会 社 分 割 に よ る 減 少								206,242	206,242	206,242
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							172,541	4,954	177,495	177,495
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	391,102	△65	391,037	172,541	211,196	383,738	774,775
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	2,095,855	△6,757	5,155,267	236,045	7,602,403	7,838,449	12,993,717

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 金	固 定 資 産 圧 縮 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,138	1,401,899	800,000	△503,285	1,704,752
当 期 変 動 額					
固 定 資 産 圧 縮 金 の 取 崩		△16,918		16,918	—
剰 余 金 の 配 当				△80,934	△80,934
当 期 純 利 益				476,991	476,991
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△4,954	△4,954
会 社 分 割 に よ る 減 少		△465,681		465,681	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△482,600	—	873,703	391,102
当 期 末 残 高	6,138	919,298	800,000	370,418	2,095,855

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

② デリバティブ

………… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機械、不動産、一般商 品）及び仕掛品	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けされているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、5年間で均等償却しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産	
商品（不動産）	51,637千円
有形固定資産	17,226,324千円
投資有価証券	824,240千円
計	18,102,202千円
上記に対応する債務	
短期借入金	3,304,000千円
1年内返済長期借入金	635,600千円
長期借入金	1,695,200千円
（医）新潟臨港保健会の借入金	2,090,500千円
計	7,725,300千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,981,266千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リ ン コ ー 運 輸 (株)	89,895千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1,543,297千円
短期金銭債務	617,074千円
長期金銭債権	910,373千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,767,308千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	256,006千円
	仕入高	1,905,846千円
	販売費及び一般管理費	12,296千円
	計	2,174,148千円
営業取引以外の取引		110,733千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	22,347株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は719,104千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金であります。

7. リース契約により使用する重要な固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、作業車等の一部等について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	95,069	65,083	29,985
車輛運搬具	9,116	8,546	569
合計	104,185	73,630	30,555

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,494千円
1年超	21,060千円
合計	30,555千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	26,580千円
減価償却費相当額	26,580千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)					
子会社	榊ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有直接100	資金の援助、役員の兼任	資金の返済(注1)	96,933	短期貸付金(注3)	872,685					
							利息の受取(注1)	11,221							
							当社を分割承継会社とする吸収分割(注2)								
							承継資産	1,341,000							
							承継負債	480,374							
							当社を分割会社とする吸収分割(注2)								
	分割資産	3,348,628													
	分割負債	90,574													
	分割評価・換算差額等	△270,541													
	榊ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業	所有直接100	資金の援助、役員の兼任	資金の返済(注1)	15,121	短期貸付金(注3)	407,208					
							利息の受取(注1)	4,789							
							当社を分割承継会社とする吸収分割(注2)								
承継資産							1,684,000								
承継負債							603,244								
抱合せ株式消滅差益							66,635								
当社を分割会社とする吸収分割(注2)															
分割資産	1,225,568														
分割負債	298,543														
分割評価・換算差額等	64,298														
臨港商事株(清算会社)	新潟県新潟市	18,000	—	所有直接100	資金の援助、役員の兼任	—	—	破産更生債権等(注3)	910,373						

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 子会社の運転資金について貸付を行っております。また、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

2. 吸収分割についての詳細は、「10. その他の注記 企業結合等に関する注記」に記載しております。

3. 子会社への貸付金、破産更生債権等に対して、合計1,750,605千円の貸倒引当金を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	481円 65銭
1株当たり当期純利益	17円 68銭

10. その他の注記

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成24年4月1日に、当社を吸収合併存続会社、当社の100%連結子会社である株式会社リンコーホールディングス（同社は、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡の100%持株会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、同日、当社の100%連結子会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割、ならびに当社を分割会社、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする吸収分割を行っております。

1. 取引の概要

(1) 吸収合併

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社リンコーホールディングス
事業の内容 ホテル業務管理他

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社リンコーホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社リンコーコーポレーション

⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 吸収分割

① 対象となった事業の内容

イ 当社が承継する事業の内容

株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡の営んでいた土地の賃貸事業の一部

ロ 株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡が承継する事業の内容

当社が営んでいた不動産の所有、売買、貸借、仲介及び管理事業の一部

- ② 企業結合日
平成24年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
a. 株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割
b. 当社を分割会社、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする吸収分割
- ④ 分割に際して発行する株式及び割当
イ 上記③、aの分割方式
該当事項はありません。
ロ 上記③、bの分割方式
本分割に際して、吸収分割承継会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡が、それぞれ普通株式1株を、当社に割当発行しております。
- ⑤ 割当株式数の算定根拠
割当株式数の算定については、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡が、当社と完全支配関係にあるため、当社と両社で協議の上、決定いたしました。
- ⑥ 取得した事業の取得原価及びその内訳
イ 当社を分割会社、株式会社ホテル新潟を分割承継会社とする場合
取得の対価 当社から移転した事業に係る資産及び負債、評価・換算差額等の適正な帳簿価額
- | | |
|----------|-------------|
| 固定資産 | 3,348,628千円 |
| 固定負債 | 90,574千円 |
| 評価・換算差額等 | △270,541千円 |
| 取得原価 | 3,528,594千円 |
- ロ 当社を分割会社、株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする場合
取得の対価 当社から移転した事業に係る資産及び負債、評価・換算差額等の適正な帳簿価額
- | | |
|----------|-------------|
| 固定資産 | 1,225,568千円 |
| 固定負債 | 298,543千円 |
| 評価・換算差額等 | 64,298千円 |
| 取得原価 | 862,725千円 |
- ⑦ その他取引の概要に関する事項
当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡における連結グループ間の不動産賃貸借関係を見直し、事業用資産を実際に運営する事業会社に移管して、各社の採算性の透明化を図り、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。